



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エス・サイエンス
コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 品田 守敏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 甲佐 邦彦 TEL 03-3573-3721

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,045	20.0	309		267		273	
29年3月期	1,306	34.5	92		25	88.8	44	76.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	2.72		9.6	8.7	29.6
29年3月期	0.44		1.5	0.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 69百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,089	2,855	92.4	28.38
29年3月期	3,080	2,900	94.2	28.83

(参考) 自己資本 30年3月期 2,855百万円 29年3月期 2,900百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	100	89	50	766
29年3月期	90	62	4	828

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				0.50	0.50	50	113.6	1.7
30年3月期				0.00	0.00			
31年3月期(予想)								

(注) 当社は、定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750	32.3	80		95		90		0.89
通期	1,300	24.4	10		30		20		0.20

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	100,593,749 株	29年3月期	100,593,749 株
期末自己株式数	30年3月期	922 株	29年3月期	125 株
期中平均株式数	30年3月期	100,593,210 株	29年3月期	100,593,859 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P-3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策や効果もあり、企業収益や雇用状況に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調がうかがえるものの、様々なコスト上昇や必要な人材の確保、米国の自国優先政策による各国との貿易摩擦などの海外経済の不安定等、諸問題を抱えており、楽観できない状況にあります。

このような状況の下、当事業年度における当社の業績は、売上高10億45百万円(前年同期売上高13億6百万円)、営業損失3億9百万円(前年同期営業損失92百万円)となり、経常損失2億67百万円(前年同期経常利益25百万円)、当期純損失は2億73百万円(前年同期純利益44百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ニッケル事業)

LME 価格の上昇により販売価格が値上がりしたこと並びに販売数量が増加したことにより、売上高が6億22百万円(前年同期4億85百万円 28.0%増)となりました。

(不動産事業)

販売用不動産の売却による収入と賃貸料収入等がありましたが、売上高は2億24百万円(前年同期4億99百万円 55.0%減)となりました。

(教育事業)

徹底的なリストラによる不採算教室の閉鎖で生徒数が減少し、売上高は1億98百万円(前年同期3億21百万円 38.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、前事業年度末に比べ9百万円増加し、30億89百万円(前事業年度比0.3%増)となりました。その内訳は、流動資産が前事業年度末に比べ2億58百万円減少し17億43百万円(前事業年度比12.9%減)となり、これは主に商品の減少によるものであり、固定資産は前事業年度末に比べ2億67百万円増加し、13億46百万円(前事業年度比24.8%増)となり、これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ54百万円増加し、2億33百万円(前事業年度比30.6%増)となりました。流動負債は前事業年度末に比べ49百万円増加し1億34百万円(前事業年度比58.5%増)となり、これは主に未払消費税等と前受金の増加によるものであり、固定負債は前事業年度末に比べ5百万円増加し99百万円(前事業年度比5.4%増)となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ45百万円減少し、28億55百万円(前事業年度比1.6%減)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が増加しましたが配当金支払いの原資となった、その他資本剰余金の減少や当期純損失の計上で株主資本が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ61百万円減少し、7億66百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況と増減の要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億円となりました。

主な要因は、税引前当期純利益、たな卸資産の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、89百万円となりました。

主な要因は、有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、50百万円となりました。

主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	74.1	74.0	91.5	94.2	92.4
時価ベースの自己資本比率	141.8	160.5	147.5	124.1	254.0

(注) 1. 上記指数の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 当社は有利子負債がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期のわが国経済は、米国の保護主義的な政策と各国との貿易摩擦により為替・株式市場の不安定さなどの懸念は残りますが、政府の各種政策効果もあり、個人消費の持ち直しや雇用環境の改善が見込まれるため、企業業績が緩やかに回復すると思われまます。

ニッケル事業では、引き続きLME価格及び為替の変動や海外ニッケル動向の激変に注視しながら収益の確保に努めてまいります。

不動産事業につきましては、販売用不動産の売却を進めるとともに、優良物件の仕入れや販売促進に努めてまいります。

教育事業につきましては、根本的な出直しを図るため、人事・システムを大幅に変更して他社との協力関係を強め収益確保に努めてまいります。

以上により平成31年3月期の通期業績の見通しにつきましては、売上高13億円、営業利益10百万円、経常利益30百万円、当期純利益20百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題に位置づけており、経営の改善と業務の効率化に努め企業価値の向上を図るべく進めてまいりましたが、当期の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、損失計上となったため、期末配当は見送ることとさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、未定ではありますが一刻も早く復配が出来ますよう取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は国内に限定されているため、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を考慮した結果、当面は日本基準による非連結決算を採用しますが、今後の資本市場の動向、株主をはじめとするステークホルダーの要請を考慮し、I F R S (国際財務報告基準) 採用について適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,236	781,326
受取手形	46,531	57,489
売掛金	54,871	72,855
営業未収入金	12,850	10,025
有価証券	188,752	120,860
販売用不動産	478,427	498,212
商品	297,825	155,539
前渡金	-	33,376
前払費用	12,087	7,743
未収入金	40,924	4,133
未収還付法人税等	12,237	2,634
預け金	1,750	721
未収消費税等	17,285	-
その他	1,122	1,123
貸倒引当金	△6,066	△2,956
流動資産合計	2,001,837	1,743,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	△211,212	△219,347
建物(純額)	241,761	233,626
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	△20,525	△22,250
車両運搬具(純額)	5,179	3,454
工具、器具及び備品	136,215	136,626
減価償却累計額	△135,330	△135,793
工具、器具及び備品(純額)	885	832
リース資産	9,847	1,416
減価償却累計額	△9,847	△1,416
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	247,826	237,914

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	719,099	997,806
関係会社株式	9,871	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	62,069	60,032
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,347	2,037
長期未収入金	33,784	21,920
その他	19,445	20,890
貸倒引当金	△39,384	△27,520
投資その他の資産合計	830,342	1,108,147
固定資産合計	1,078,168	1,346,062
資産合計	3,080,006	3,089,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,338	13,028
リース債務	2,520	135
未払金	32,195	24,876
未払費用	5,725	4,995
未払法人税等	26,615	35,579
未払消費税等	-	17,706
前受金	4,121	32,154
前受収益	648	648
預り金	3,476	3,080
賞与引当金	1,967	2,063
その他	332	349
流動負債合計	84,940	134,618
固定負債		
リース債務	135	-
退職給付引当金	8,756	10,263
役員退職慰労引当金	52,180	55,100
受入敷金保証金	71	606
繰延税金負債	264	416
資産除去債務	32,880	32,987
固定負債合計	94,287	99,372
負債合計	179,228	233,990

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	-	5,029
その他資本剰余金	871,610	816,284
資本剰余金合計	871,610	821,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,721	△229,092
利益剰余金合計	44,721	△229,092
自己株式	△1	△67
株主資本合計	2,416,330	2,092,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,447	763,003
評価・換算差額等合計	484,447	763,003
純資産合計	2,900,778	2,855,157
負債純資産合計	3,080,006	3,089,147

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
商品売上高	485,952	622,223
不動産事業売上高	499,437	224,756
教育関連事業収入	321,391	198,587
売上高合計	1,306,781	1,045,567
売上原価		
商品期首たな卸高	92,359	297,825
当期商品仕入高	606,445	380,336
合計	698,805	678,162
商品期末たな卸高	297,825	155,539
商品売上原価	400,979	522,623
不動産事業売上原価	290,111	162,691
教育関連事業原価	320,430	277,371
売上原価合計	1,011,521	962,686
売上総利益	295,259	82,880
販売費及び一般管理費		
販売費	123,669	117,466
一般管理費	263,617	275,322
販売費及び一般管理費合計	387,287	392,788
営業損失(△)	△92,027	△309,907
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	37,486	17,204
不動産賃貸料	5,927	5,927
有価証券売却益	-	2,390
有価証券評価益	39,792	20,557
貸倒引当金戻入額	-	1,500
営業権譲渡益	4,629	-
施設等利用料収入	30,000	-
その他	186	3,006
営業外収益合計	118,022	50,586
営業外費用		
売上割引	276	559
その他	600	7,393
営業外費用合計	876	7,952
経常利益又は経常損失(△)	25,118	△267,273

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
受取和解金	-	1,749
関係会社株式売却益	38,500	-
特別利益合計	38,500	1,749
特別損失		
事業所閉鎖損失	-	833
子会社株式評価損	10,128	-
特別損失合計	10,128	833
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	53,490	△266,357
法人税、住民税及び事業税	8,768	7,456
法人税等合計	8,768	7,456
当期純利益又は当期純損失(△)	44,721	△273,814

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	5,000,000	1,560,321	1,560,321	△3,856,912	△331,796	2,371,612
当期変動額						
当期純利益				44,721		44,721
減資	△3,500,000	3,500,000	3,500,000			
欠損填補		△3,856,912	△3,856,912	3,856,912		
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の消却		△331,798	△331,798		331,798	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△3,500,000	△688,710	△688,710	3,901,633	331,794	44,718
当期末残高	1,500,000	871,610	871,610	44,721	△1	2,416,330

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	410	410	2,372,023
当期変動額			
当期純利益			44,721
減資			
欠損填補			
自己株式の取得			△3
自己株式の消却			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	484,036	484,036	484,036
当期変動額合計	484,036	484,036	528,754
当期末残高	484,447	484,447	2,900,778

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,500,000		871,610	871,610	44,721	△1	2,416,330
当期変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△50,296	△50,296			△50,296
剰余金から準備金への振替		5,029	△5,029				
当期純利益					△273,814		△273,814
自己株式の取得						△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		5,029	△55,326	△50,296	△273,814	△66	△324,177
当期末残高	1,500,000	5,029	816,284	821,313	△229,092	△67	2,092,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	484,447	484,447	2,900,778
当期変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△50,296
剰余金から準備金への振替			
当期純利益			△273,814
自己株式の取得			△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278,555	278,555	278,555
当期変動額合計	278,555	278,555	△45,621
当期末残高	763,003	763,003	2,855,157

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	53,490	△266,357
減価償却費	11,961	10,632
有価証券評価損益(△は益)	△39,792	△20,557
有価証券売却損益(△は益)	-	△2,390
営業権譲渡損益(△は益)	△4,629	-
子会社株式評価損	10,128	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△38,500	-
受取利息及び受取配当金	△37,486	△17,204
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,786	1,507
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,080	2,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,871	△119
売上債権の増減額(△は増加)	5,043	△26,117
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,764	5,690
たな卸資産の増減額(△は増加)	△40,261	122,499
前渡金の増減額(△は増加)	36,667	△33,376
前払費用の増減額(△は増加)	△986	4,344
未収入金の増減額(△は増加)	△28,714	44,120
預け金の増減額(△は増加)	23	1,029
未払金の増減額(△は減少)	3,239	△9,825
未払費用の増減額(△は減少)	472	△729
預り金の増減額(△は減少)	△3,300	△395
前受金の増減額(△は減少)	△1,191	28,033
前受収益の増減額(△は減少)	△220	-
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△35,262	34,991
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△947	5,755
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	71	535
その他	6,265	4,259
小計	△94,957	△110,755
利息及び配当金の受取額	31,733	14,569
法人税等の支払額	△26,986	△4,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,210	△100,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,224	-
原状回復による支出	△1,911	△2,555
関係会社株式の売却による収入	59,400	-
営業権譲渡による収入	4,629	-
有価証券の売却による収入	-	90,840
敷金及び保証金の回収による収入	2,326	2,473
その他	△1,009	△1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,211	89,313

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,984	△2,520
配当金の支払による支出	-	△48,203
その他	△30	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,014	△50,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,013	△61,910
現金及び現金同等物の期首残高	860,250	828,236
現金及び現金同等物の期末残高	828,236	766,326

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、東京(本社)並びに大阪に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ニッケル事業」、「不動産事業」及び「教育事業」の3つを報告セグメントとしております。「ニッケル事業」はニッケル地金及びニッケル塩類の販売をしております。「不動産事業」は不動産の販売、賃貸及び仲介をしております。「教育事業」は中学受験及び高校受験のための学習塾の運営をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります

なお、事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	485,952	499,437	321,391	1,306,781
計	485,952	499,437	321,391	1,306,781
セグメント利益又は損失(△)	41,712	174,747	△44,869	171,590
セグメント資産	400,351	478,427	358,989	1,237,768
その他の項目				
減価償却費	—	—	7,395	7,395
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	420	420

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	
売上高				
外部顧客への売上高	622,223	224,756	198,587	1,045,567
計	622,223	224,756	198,587	1,045,567
セグメント利益又は損失(△)	53,850	37,213	△125,650	△34,585
セグメント資産	287,008	498,212	290,865	1,076,086
その他の項目				
減価償却費	—	—	6,917	6,917
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	411	411

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	171,590	△34,585
全社費用(注)	△263,617	△275,322
財務諸表の営業損失(△)	△92,027	△309,907

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,237,768	1,076,086
全社資産(注)	1,842,238	2,013,061
財務諸表の資産合計	3,080,006	3,089,147

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	7,395	6,917	4,565	3,714	11,961	10,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	420	411	804	—	1,224	411

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榎木下不動産	270,831	不動産事業
清水幸彦	210,000	不動産事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)オルゴール	132,689	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に関する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△69,096	—

注) 関連会社でありました株式会社東理ホールディングスの株式について、平成28年9月に当社が保有する株式の一部を売却したため、同社は関連会社でなくなっております。したがって、前事業年度の「関連会社に関する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に関する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額」には、当該関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資利益の金額を含めております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	28.83円	28.38円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,900,778	2,855,157
普通株式に係る純資産額(千円)	2,900,778	2,855,157
普通株式の発行済株式数(千株)	100,593	100,593
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	100,593	100,592

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	0.44円	△2.72円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	44,721	△273,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	44,721	△273,814
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,593	100,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。